

議会だより



うめごだ〜

おながわ秋刀魚収穫祭

9月定例会・条例・補正・臨時会	2～5
決算審査特別委員会	6～9
ズバリ町政を問う(7議員が一般質問)	10～17
常任委員会活動報告	18
健康寿命を伸ばそう!	19

No.
146

平成28年10月19日

9 月
定例会

地区)10月入居開始

9月定例会が開催
—会期9月5日～14日—

7人の議員が一般質問を行い、地域の安全や生活の向上、原発問題等についていただきました。

その他、一般議案25件（財産の取得等）、条例の制定3件、補正予算8件、平成27年度一般会計と10特別会計、水道事業会計、計12件の決算認定、人事案件1件、議員発議案2件を審議しました。

決算は特別委員会で審議し、すべての議案を原案どおり可決、認定しました。



この日を待っていました



近くにコンビニもあります(堀切西住宅)

集合災害公営住宅18戸

堀切西住宅(荒立・大道①)

一般議案

財産の取得

堀切西住宅完成

1億3千万円減額、
5億5814万円余に

問 減額したことに
文句はないけれど
も、安易な計算だったの
か、もう少し精査した予
算を付けるべきではあり
ませんか。

答 当時、入札不調
も続き、物価上昇
への対応、いろいろな周
辺、直近の入札状況を加
味しながら、平成27年6
月では、戸当たり380
0万円弱くらいでした。
契約をし、改めて積算
をし直したところ、戸当
たり3100万円程度に
なりました。

小型動力ポンプ付消防車
塚浜、御前浜に配備
1695万6千円

6人乗り1トトラック
放水圧力は1平方メートル当
たり7結で、1分間に1
ト以上の放水が可能。

問 走行距離、年数
など、交換の目安
はどれくらいですか。

答 消防自動車はあ
まり走らないので、
距離の目安はなく、10年
以上で考えています。
今回は、東日本大震災
で流され廃車となってい
たものを、補助金で購入
します。

問 100割補助で
すか。これから10
年後などに換える場合、
補助がありますか。町単
費ですか。

答 総務省消防庁の
補助金が3分の2、
残り3分の1は特別交付
金の補助で、100割補
助になります。
消防車は、これまでも
国庫の補助金3分の1な
いし2分の1を受けてい
ました。

石浜、大原南、女川南

集会所計画決まる

10キロワット太陽光パネル設置

問 売電収入は町に
入ってきますか。

答 売電収入は、す
べて町の収入とな
ります。

問 太陽光発電に9
00万円の予算で
すが、高すぎるのでは
ないですか。

答 3社から見積り
を取りました。
今後の作業の中で、コ
スト低減に向けた努力、
より精査を深めながら行
います。

問 大原南と女川南
には天窓が付いて
います。石浜にも付けた
方が、光を入れるのによ
かったのでは。

答 実施設計の中で
変更して対応して
いきます。

問 戸建て災害公営住宅
取得

・清水・日蔵地区
19戸
4億3308万円
・小屋取地区
1戸
2430万円



石浜集会所

地区	取得予定金額	建物	集会所	引き渡し予定
石浜集会所	4892万4000円	約38坪	24畳	平成29年1月末
大原南集会所	7992万0000円	約73坪	60畳	〃
女川南集会所	5162万4000円	約39坪	30畳	〃

取得の相手 一般社団法人 女川町復興公営住宅建設推進協議会

契約の変更

・女川町中心部区画整理事業

変更前
407億740万円
変更後
528億5625万4千円
(内道路築造費で87億7千万円の増額)

問

物価上昇による増額は何割ですか。

また、人件費の増額について積算根拠を。

答

26・8割の物価上昇率となります。人件費では10割から25割の上昇率です。1日当たり117人体制を、56人増員して施工体制を強化しています。

・御前浜地区ほか漁業集落防災機能強化事業

変更前
29億986万7千円
変更後
51億120万円

問

変更金額が大幅に引き上げとなつた説明を。

答

漁業活動を止め、仮設工費が増額しました。

条例の改正

○地域密着型サービス等の基準を定める条例

県が行っていた指定を、町がその指定を行うことになり基準を定めるもの

一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ2億93万1千円を追加し、総額を426億1028万6千円としました。

○歳出の主なもの

- ・防災広報無線施設 戸別受信機設置工事 2791万円
- ・復興まちづくり基金積立金 892万7千円
- ・通所タクシー借上料 303万6千円
- ・第一保育所改修工事 2058万5千円
- ・水産業共同利用施設復旧整備事業費補助金 1000万円
- ・防災集団移転事業費 5820万円
- ・都市下水道災害復旧費 2100万円

○地域密着型介護予防サービス等の基準を定める条例

認知症対応型デイサービス事業者に6カ月に1回の運営推進会議の開催を義務づけることを定めたもの

・消防施設災害復旧費 2100万円

全国から33件分 890万の寄附金

基金積立金は、指定寄附金を全額積み立てるわけですが、どういう指定をされていますか。

答

寄附金は33件で、そのうち24件が町の復興のため、残り9件が教育事業に使って下さ



半島から保育所に到着

いという内容です。

半島部の保育所送迎は通所タクシーで

問

通所タクシー借上料は半島部の保育所送迎事業ですが、タクシーには幼児だけ乗るのですか？

答

新規事業として、北浦地区5人、五部浦地区2人、合計7人の通所タクシー借上料です。最初10日程度、町職員が同乗し送迎をしますが、その後親の会と話しながら進めます。

自立再建者の戸別受信機は

問

戸別受信機設置工事は駅北災害公営住宅分ですが、自立再建で仮設から移動した場合に、戸別受信機はないわけで、相談できる仕組みを徹底すべきでは。

答

基本的には仮設から自立再建に移動される場合、持っていかなくてもいいですが、仮設によって対応も変わりますので、その辺の周知徹底をはかります。

荒立西公園の整備は どうするの

問 公園広場管理費で荒立西公園の整備とありますが、どういう整備をしていくのですか。

答 地元住民と協議した中で、現在設置されている4個のベンチの他に、細砂舗装と高木植栽が1本、雨よけ、日よけ用の代用として通常のカーポート1台分を1基設ける計画です。

第一保育所改修工事 後はどうなるの

問 第一保育所の改修工事について、かなり老朽化していることから、今回改修しながらも、いずれは改築する考えですか。

答 今回は屋根の改修と地面陥没部分の改修ですが、これにより5〜10年はもつと考えています。いずれは、2つの施設を統合するため協議している最中です。

今回の屋根の改修と地面陥没部分の改修ですが、これにより5〜10年はもつと考えています。いずれは、2つの施設を統合するため協議している最中です。



第一保育所の屋根とグラウンドを改修

土地区画整理事業 特別会計補正予算

**保留地の売却場所は
どこなの**

問 保留地の売却分が1521万円ですが、場所はどこですか。

答 今回の保留地売却は、女川団地と運動場西地区2カ所の集会所用地です。区画数は1区画100坪程度で約105区画です。

中心部防災集団移転事業の自立再建の底地分3万4614平方メートルを引き渡していますが、区画数はいくらですか。

財産の取得

取得する財産	御前浜地区 集会所1棟	御前浜地区 消防車格納庫1棟	桜ヶ丘地区災害公営 住宅11戸11棟	竹浦地区災害公営 住宅10戸10棟
取得金額	2386万8000円	1382万4000円	2億5812万円	2億3328万円
完成引き渡し時期	2016年12月28日	2016年12月28日	2017年2月入居	2017年3月入居

○取得の相手はすべて、(一社)女川町復興公営住宅建設推進協議会

第5回臨時会

平成28年7月19日開催

問 集会所と消防車格納庫の合築が多い中、今回別々にした理由は。

答 基本的には合築の考えですが、今回の御前浜地区と既に完成の寺間地区の2地区は、造成上の理由で造成エリアを変えずに画地変更をし、分築としています。

一般会計補正予算

一般歳出予算にそれぞれ4196万5千円を追加し、総額424億935万5千円としました。

◇歳出の主なもの

- ・温泉給湯施設改修工事 256万8千円
- ・土地購入費 216万円
- ・集会所購入費 3510万円

集会所に太陽光発電

問 集会所に太陽光発電設備分とありますが、発電規模と余剰電力の考え方は。

答 女川南、大原南、石浜集会所に太陽光発電設備分を増額するもので、1集会所当たりの設備概要は、太陽光パネル40枚で容量が10・4キロワット、その他の付属機器です。また、固定買取制度による全量売電です。

人事案件

○教育委員会委員の任命

9月定例会で、平塚征子さん(女川浜)の任命に同意しました。

任期は平成28年10月1日から平成31年9月30日までの3カ年です。



平塚征子さん

発議案

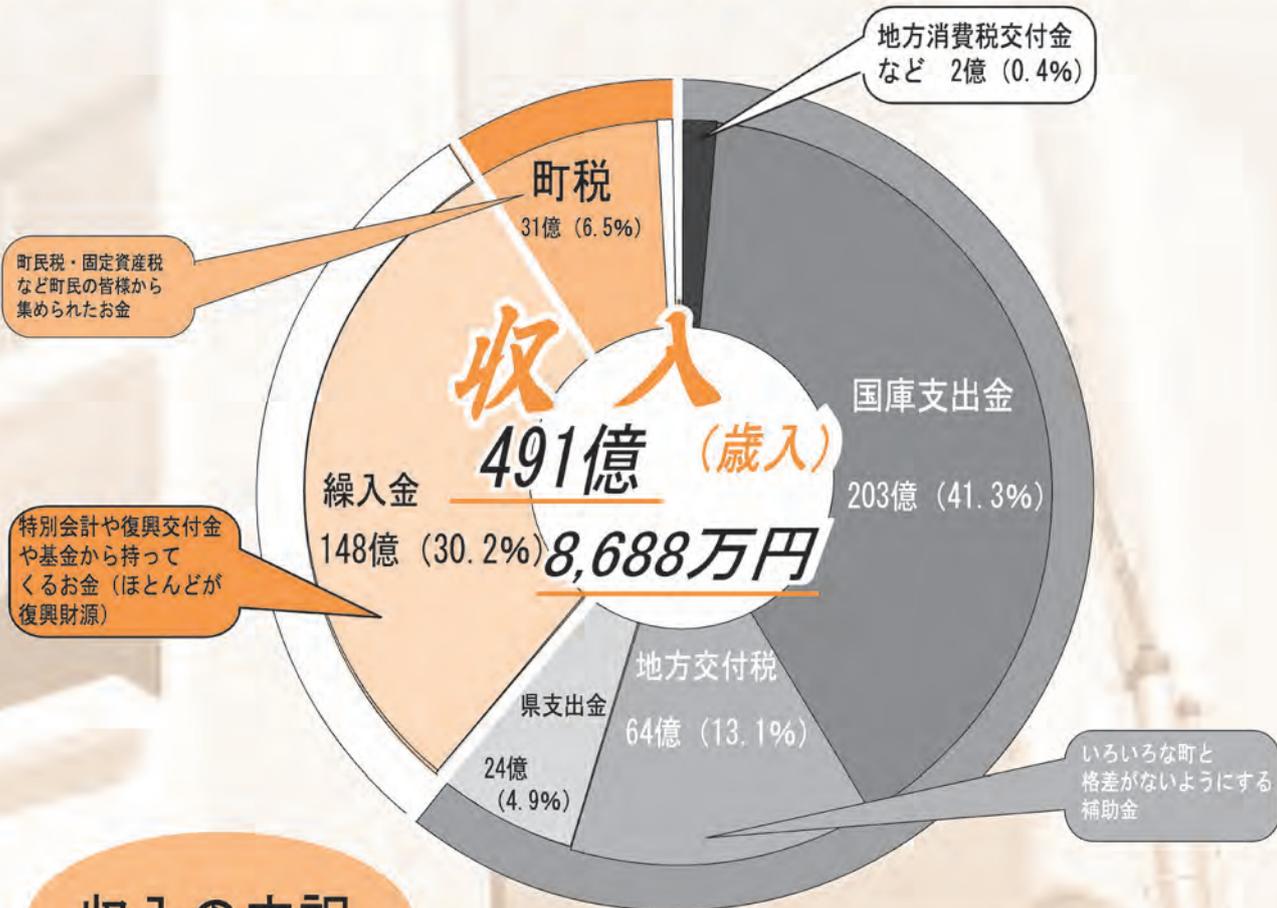
○宮城県の子どもの医療費助成について県に対する意見書

意見書を全会一致で可決し、宮城県知事あてに送付しました。

○「健康なまち宣言」の決議

私たちの願いは、恵まれた自然と風土の中で、心身ともに健康で、一人ひとりがいきいきと輝いて幸福に暮らすことです。私たちは「心身ともに健康な生活を支え合うおながわ」を基本とし、誰もが生涯、健康で明るく生活できるまちづくりを目指して、お互いに助け支え合いながら「健康なまち」を宣言します。

ク 復興期後半戦 487億円

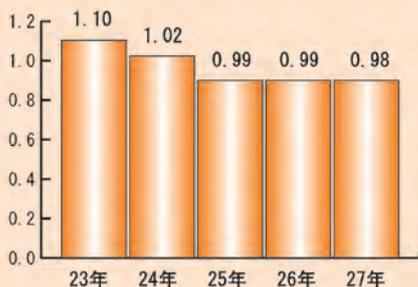


収入の内訳

5年間の女川町財政力指数

財政力指数とは自治体の財政力を示す指標であり、基準となる収入額を支出額で割り算した数値です。1.0であれば収支バランスがとれているとされています。

近隣の市町村（平成24年度）
石巻市0.47 東松島市0.4 仙台市0.84



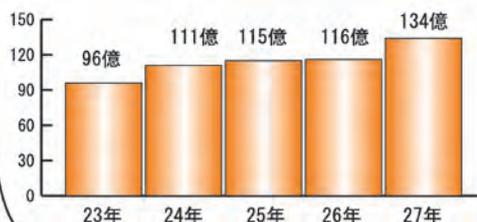
5年間の町民税の推移

(※個人・法人合算。)



5年間の財政調整基金

財政調整基金とは自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。



決算

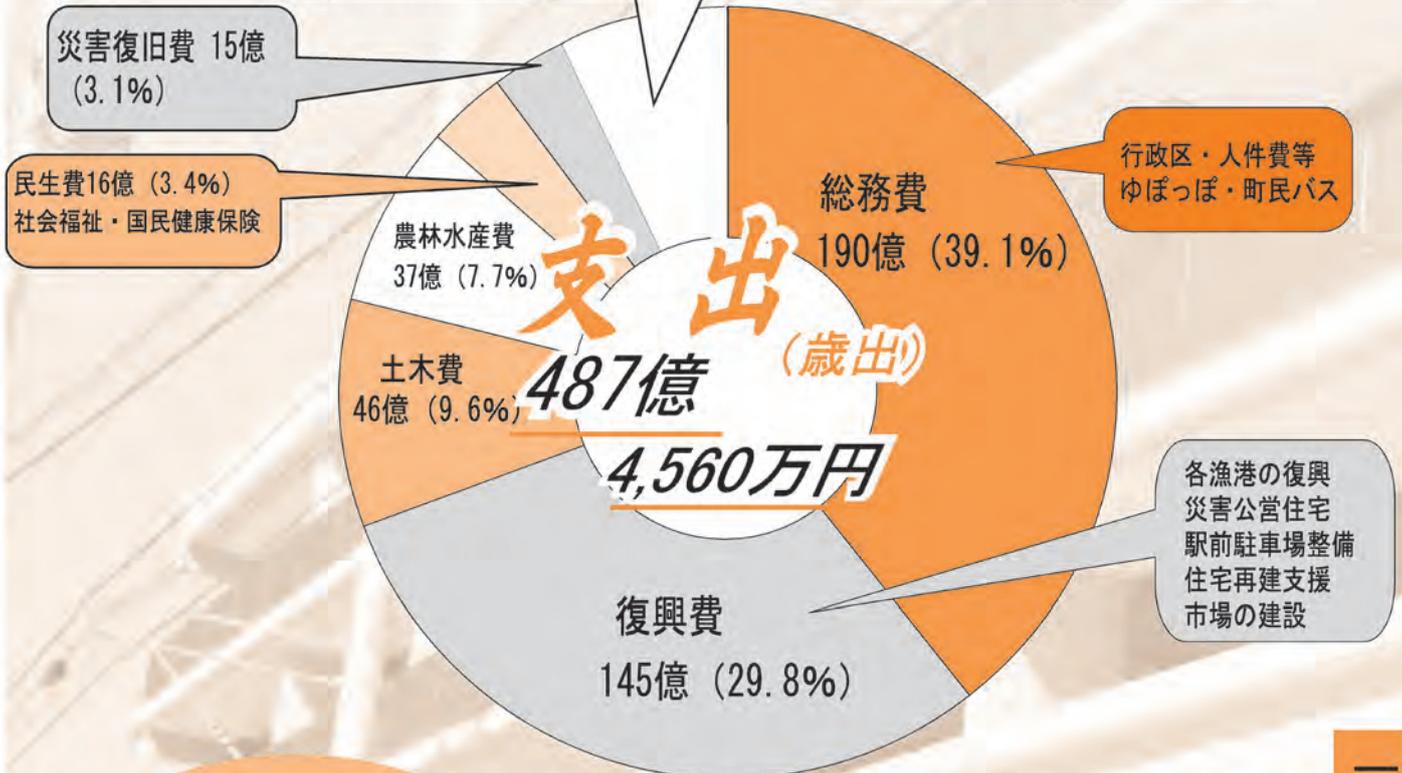
平成27年度
決算審査特別委員会

決算出ました

ガツチリチェツ

委員長 阿部 薫 副委員長 阿部 美紀子

商工費	10億 (2.2%)	公債費	3.3億 (0.7%)	労働費	0.5億 (0.1%)
衛生費	10億 (2.1%)	消防費	2.2億 (0.5%)	諸支出金	0.2億 (0.1%)
教育費	6.8億 (1.4%)	議会費	1億 (0.2%)		



支出の内訳

問 滞納者は1人です。免除の人も1人いますが、震災により、本人・家族共死亡したことから、初めての免除者となっています。

答 奨学金の滞納状況はどうなっていますか。

問 奨学金はどうなっているの

答 9人分の合計132万7112円の権利を放棄して、不納欠損処理を行いました。震災前の女川町立病院時代からのもので、津波により資料の流失や、時効を迎えたため。

問 医療施設の未払いは、医療施設使用料の不納欠損の内容

答 医療施設の未払いは、医療施設使用料の不納欠損の内容

歳入

右のグラフでもわかるように、町民税の推移が、震災時には約半分まで落ち込んだものの、年々収入が増加しています。この調子で皆様一丸となりがんばりましょう。

一般会計

問 町税の状況は

答 法人税の収納率は100%の収納です。

問 法人税の収納率は

答 町税の収納率は、県下でどれくらいですか。

問 町税の収納率は、県下でどれくらいですか。

答 県下でも1番から2番、3番までの間に入っています。

資源ゴミの利用は

問 物品売払収入、再資源利用物売払代が統計書では毎年下がってきていますが要因は何ですか。

答 23年は495ト、25年は435トと400ト台でしたが27年には375トと減っています。理由として、アルミ缶売却相場の減、災害がれきの金属類の減、自販機の回収率が高いことなどです。
また、年々人口減による影響もでてきています。

■ スチール缶



歳出

町所有の海神丸 管理、運営は

問 船舶管理業務委託料27年度運用実績79万円の内訳は。

答 運航回数は55回です。うち離島巡回診療が36回です。管理内訳は、月2万円の日常管理が12カ月で24万円。運航回数55回に1回1万円です。合計で79万円となります。

皆さんの周囲を 見渡しては

問 危険木除去事業で19万1700円が計上されていますが、事業地区と補助内容はどうなっていますか。

答 人の住んでいない家屋に危険を及ぼす木がある場合、危険木と見なし、上限は25万円で2分の1補助です。27年度は2件の申請があり、事業地区は塚浜小屋取と浦宿の原地区です。

水産加工業 従業員宿舎に補助

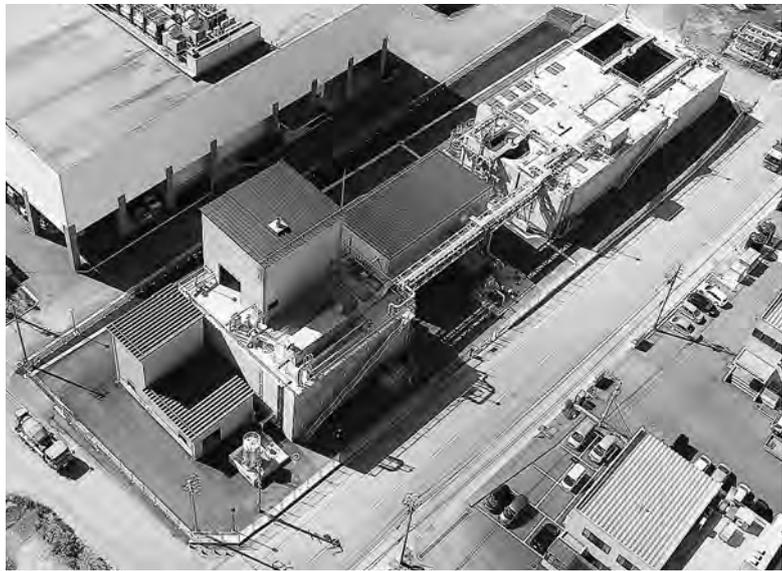
問 水産加工業従業員宿舎整備事業で約1800万円余りが活用されていますが、28年、29年度と継続事業となりますか。

答 町の基幹産業である水産加工業の復興促進、「生産能力の向上」「従業員の確保」「復興」に資することという3本立てに合致した業者に対し、従業員宿舎の補助で、27年度については、2業者1888万7千円を補助しました。繰越し設定の業者については、改めて申請があれば、補正予算で対応します。

水産加工団地排水処理施設損失補償

問 水産加工団地排水処理施設損失補償金約3千万円ほど出ていますが、損失算定根拠を示して下さい。

答 当初水産団地より1日当りの排水量は1100トとの計画ですが、27年度実績で約320トとなり最低補償額として3082万3612円を支出しました。一番の要因は、サンマの水揚げが、極端に少なかったことです。



フィッシャリーサポートおながわ 石浜地区

ポンプ車の寿命は

問 消防施設災害復旧費の備品購入で小型動力ポンプ付積載車購入費847万8千円（野々浜）ですが、ポンプ車の寿命は何年くらいですか。

答 消防ポンプ自動車は、使用頻度と距離が少ないため、ある程度の使用年数で確認し、使用車はディーゼル車なのでエンジン自体は非常に長持ちと思います。消防ポンプ自動車の価格が高いのは、ぎ装が非常に高く、載せるポンプなども高額なためです。



小型動力ポンプ付積載車

■ビン



分別すれば
町収入が増えます

問 資源物選別処理
作業等業務委託先
と作業内容は。

答 女川町クリーン
センター搬入廃棄
物のうち資源物の選別、
圧縮作業を行い、ごみの
減量化、再資源化の促進
を図っています。一般収
集業務の缶類、ビン類、
ペットボトル等、クリー
ンセンターへの収集業務
は(株)ビホク、再資源化処
理業務は(株)新川で行い、
平成27年10月から30年9
月までの3カ年契約です。

学習支援業務の
成果は

成果は

問 被災児童生徒学
習支援業務の成果
は見えていますか。

答 この学習支援は
町の事業として向
学館に対する委託です。
最近では、保育所の子ど
もたちも入塾していて、

一定の成果をあげていま
す。

財源として4400万
円ですが、一人ひとりの
心に寄り添いつつ、前へ
踏み出す力を養う部分で、
小中向連絡協議会、それ
に町教育総務課が入った
組織でさらに検討の最中
です。



よく学べ よく遊べ 向上心をもって(向学館)

一般会計決算に対する討論

反対 阿部律子議員

10月からの高校生の医
療費無料化は多くの町民
から喜ばれ、また復興に
努力されていることは理
解するものの、復興工事
に対する進捗率や不用額
に対する質疑も多く出さ
れています。

また町民は原発に対し
て不安視しています。

再生可能エネルギーの
普及強化で、安全、安心
な町づくりに取り組んで
欲しい。復興後の町が完
成した後は通常の予算に
なるわけで、今から経費
の削減にさらなる努力を
することに期待しながら
反対討論とします。

賛成 酒井孝正議員

震災から5年目に入り、
復興計画の基盤整備の最
終年度となりました。

町が長年の悲願とする
出島架橋事業採択は、先
人の苦労と関係者の理解
努力が実り、復興に希望
とはずみがつきました。

決算内容は、復興進捗
が図られており、町民福
祉向上に寄与する内容と
評価し、関係者の努力に
対して敬意を表します。

立地町女川では、原発
問題は避けることのでき
ない課題です。エネル
ギー多様化の中、安全性
の議論を深め、決して感
情的にならず、冷静な議
論の取り組みが必要です。
住んでよかったまちづ
くりには総力をあげての努
力を、肝に銘じなければ
ならないと思っています。

一般会計決算採択の結果

賛成 8人
反対 3人
賛成多数可決

国民健康保険特別会計

コンビニ収納率は？

問 現在、納税組合
があるのはどの行
政区ですか。またコンビ
ニ収納率は、どのくらい
ですか。

答 宮ヶ崎と小乗の
2地区です。国保
に関しては小乗地区だけ
で、宮ヶ崎は国保税は集
めていません。

コンビニ収納は国保税
だけで、9852件中2
483件の25・2割です。

地方卸売市場特別会計

水揚奨励金の対象は

問 沖合底引き船等
水揚奨励金対象と、
予算の50万円ですが、不
用額24万2988円の説明
を。

答 基本的には、女
川魚市場への水揚
げ船を対象とし、1億円
以上の水揚げをする事業
者、船に対し1000分
の2を補助していますが、
27年度は、実績額不足の
ため、差額の部分が不用
額となります。

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。



町政を問う

7 議員が質問

宮元 潔議員…………… P 11

- (1) 乳がん検診の充実を

阿部美紀子議員…………… P 15

- (1) 原発・放射能の危険から住民を守るべき
- (2) 男女共同参画社会の見本を役場から

高野 博議員…………… P 12

- (1) 自治法違反の無償貸付けでは
- (2) 水蒸気爆発、検討会の議題に
- (3) ガソリン代の単価見直しを

鈴木公義議員…………… P 16

- (1) 投票率向上への取り組みは
- (2) 東京オリンピックとの関わりを

木村征郎議員…………… P 13

- (1) Suicaの使用をJRと交渉すべき
- (2) 生活再建の未定者には戸別訪問を
- (3) 津波避難標識は大きく分かりやすく

阿部律子議員…………… P 17

- (1) 再生可能エネルギーの普及強化を
- (2) 給食費の無償化実施を

阿部 薫議員…………… P 14

- (1) 交通渋滞緩和と職員の時差出勤導入を
- (2) 小河川雨水対策整備、地元の声に「耳」を



あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は12月13日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線271)へ

お気軽にお問い合わせください。



Q 乳がん検診の充実を

A 科学的根拠に基づき検診を実施していく

Q

近年、日本では乳がんの診断される人の数が増え、一生のうち女性の12人に1人が、かかるとも言われています。

20歳代という子どもを生める大切な年代、子育て世代の大事な時期に乳がんになってしまつては取り返しがつきません。乳がんは早期発見することで治療率が高いとされていますので、早い段階での検診を求めます。

そこで次の点について伺います。

- ① 町内の乳がん発症者と、乳がん検診の受診率は。
- ② 最近の乳がん発症年齢の実態にあわせて、その受診対象年齢を20歳からにできませんか。
- ③ また、がん検診の内容で、30歳から39歳までが超音波検査のみとなっていますが、マンモグラフィ検査も取り入れられませんか。

A

健康福祉課長

① 本町で把握できているのは国保加入者だけで、震災前のデータが資料流失によりありません。震災後の検診データおよび国保レセプトデータでは、震災後に新たに十数人の人が乳がんの治療を受けており、そのうち町の検診で発見された人は、5人となっています。

② 20歳代の罹患率が低く、厚生労働省からは、40歳以上を対象に検診を行うよう指針がありますが、本町では30歳以上を対象に検診を実施しています。国の指針が変わらない限り、現段階では、年齢を引き下げる考えはありませんが、自己触診の重要性を認識してもらうとともに、町としては町民

にそのことを理解してもらう工夫が今はむしろ重要と考えています。

③ マンモグラフィ検査では、30歳代の方は乳腺濃度が高く、検診精度が低下することから、科学的根拠が変わらない限り、引き続き超音波検査だけに対応していきます。



みなさん検診しましょうー





Q 自治法違反の無償貸付けでは

A 違反貸付けではありません

Q 大石原の町有地貸付問題について、町有地管理の立場から町長の見解を伺います。

①町は大石原区民に相談したのですか。始めに公共用地としての利用計画を相談したのですか。
②特定の人に無償で貸し付けるスキームはどう決定したのですか。日付を追って説明下さい。地方自治法237条の2項を説明してください。当該土地の無償貸し出しの法的根拠は。付則の規定は貸し出す期間、スキームが違います。議会決議もないと思うのですが。
③被災元地の利用の取り決めは公表したのですか。随意契約の法的根拠を示してください。

A 町長 復興推進・総務課長

①地元への説明、相談は、予め事業者自身が行うことが一般的であり、町は行っていません。
②震災後、事業用地が極めて限られる中、早期再建を支援し、産業復興に



「やり得」は許さない!!地元の決意!!



違法な契約!!これでは町中、無法地帯に

水蒸気爆発、検討会の議題に

Q 住民の安全を無視した伊方原発の再稼働に強く抗議し、女川原発の問題について町長の見解を伺います。

つなげる観点から町有地を貸し付けており、当該土地については、平成27年3月に事業者と使用貸借契約を行って、借法は「条例又は議会の議決によらなければ、適正な対価なくして貸し付けはならない。」としていますが、条例附則適用によるものです。
③離半島部の被災元地は、アンケート調査を基に検討し、今後公表予定です。後段は、法施行令等を根拠としています。

※スキームとは
枠組を持った計画

①女川原発の震災後の事故トランプルの実態と対策町の対応は。保安規定違反は重大で、通報の遅れもひどい。責任も曖昧で基本的な教育が欠けているのではありませんか。

国の審査等注視し継続して安全性を確認

A 町長 企画課長

①事業者では、法令に係る報告事象3件、それ以外の事象で10件を公表しています。人的要因や組

②炉心溶融の際、溶けた燃料に水をかけた時水蒸気爆発を起こす危険について、規制委員会として実証試験を、汚染水対策の確認など、県の検討会での議論を求めるときに思います。見解を伺います。

ガソリン代の単価見直しを

Q 障害者等へのガソリン代支給は、

社会参加や通院の負担軽減に役立っています。現在の支給実態を伺い、単価の見直しの検討を求めます。

現状の制度で支援を継続

A 健康福祉課長

平成27年度の実績では、1人あたりの平均で最大限度額である2万4千円に満たない状況であり、現段階においては、1回50円の単価を見直す考えはありません。



Q Suicaの使用をJRと交渉すべき

A 実績を積みながら増便、導入を要望



直通列車の増便を！

Q

仙石東北ラインの女川直通列車が一部実現しました。町中心部の復興も進んでおり、観光客の増加も期待されます。

①平成27年3月、女川駅開通以来の利用客の推移を伺います。
②現在、女川、仙台間直通列車は上下1本ずつですが、利用客の増加を図りながら、増便を旨とすべきです。

A 町長
企画課長

③女川駅はスイカが使用が大変不便であり、イメージも悪い。始発駅、終着駅の責任としてスイカの使用をJRと交渉すべきと考えますが。

①平成27年度1日当たりの平均乗車数は172人で、本年4月から6月の3カ月は平均197人と増加傾向にあります。

今後は戸別訪問を実施します

A 生活支援課長

①9月1日現在、応急仮設住宅には775世帯、みなし仮設住宅には242世帯の方が入居しています。

②女川仙台間の直通運転開始が将来的に大きな意味を持つものと認識し、今後も仙石東北ラインおよび石巻線の利用増加につながる施策を展開し、実績を積みながら、増便を要望してまいります。

③利用者の不便が実態としてあることから、利便性向上のため、今後もスイカ導入を積極的に働きかけていきます。

生活再建の未定者には戸別訪問を

Q

被災者の多くが今後の方向性を決めていますが、一部生活再建の未定者がいる現状で、次の点を伺います。

①仮設住宅およびみなし仮設の最新の入居状況は、②生活再建の未定者は何人いますか。全戸訪問して戸別相談に臨むべきと考えますが。

③平成28・29年度末の仮設住宅の入居状況の予測を示して下さい。また空室の増加により治安の悪化が心配されますが、対応策は。

A

①9月1日現在、応急仮設住宅には775世帯、みなし仮設住宅には242世帯の方が入居しています。

②昨年度実施した1回目と、現在実施している2回目の途中結果から66世帯が未定となっており、今後は直接訪問し再建意向を確認してまいります。

③平成28年度末で48割、29年度末で16割の入居率となります。

①仮設住宅およびみなし仮設の最新の入居状況は、②生活再建の未定者は何人いますか。全戸訪問して戸別相談に臨むべきと考えますが。

③平成28・29年度末の仮設住宅の入居状況の予測を示して下さい。また空室の増加により治安の悪化が心配されますが、対応策は。

津波避難標識は大きく分かりやすく

Q

本町には週末を客、視察者等が訪れますが、町全体が造成中であり、道路状況が分かりにくい実態です。

①特に町中心部や地域医療センターへの進入が分

かりにくいとの声が多い。もっと分かりやすい看板等を設置すべきです。

②津波等の避難標識は、外国人や来町者にも分かるように大きく、また現在地の標高も表示すべきと考えますが。

見やすく位置も考慮し有効な標識を設置

A 復興推進・企画課長

①造成工事により随時道路の切替えを行っております。地域医療センターを含め、中心部の案内看板については、分かりやすい表示内容、設置位置等を検討します。

②避難誘導標識は、駅前では電柱13カ所に仮設置し、商店街へ避難資料も配布済みです。将来的には、視認性のよい有効的な標識を設置し、標高表示も検討してまいります。





Q 交通渋滞緩和と職員の時差出勤導入を

A 時差出勤の導入とともに連携を拡充

Q

復興事業の進捗が、順調に進みつつある今日、朝夕に発生する、国道398号、

中心部交差点、コバルトライン入り口交差点での交通渋滞が問題視されています。町職員の通勤方法をJR利用、町内居住者職員の自転車、徒歩などの出勤で、時差出勤を配慮するなど交通渋滞の緩和に協力すべきでは。①正規職員、派遣職員、臨時職員数と現況通勤の実態は。(自家用車、JR、自転車、徒歩など)②時差出勤は可能ですか。また可能であれば実施内容内訳は。

③復興関連企業および、町内事業者との公民連携的な渋滞緩和策は。

A 総務・復興推進課長

指摘のとおり、交通渋滞が課題となっています。①町の職員数は、正職員181人、復興支援派遣職員57人および臨時職員71人の計309人で、その通勤方法は自家用車275人、JR利用7人、自転車5人、徒歩22人です。②町では、渋滞緩和の一助として9月1日から職員の時差出勤によるJR利用の拡大に取り組んで



中心部での朝夕渋滞現況

います。

③現在、復興事業の従事者は1030人程度で、出勤方法は乗合いや時差出勤など渋滞緩和の取り組みを行っています。復興関連事業所の出勤時間の変更等は工事進捗への影響などもあり難しいところですが、可能な範囲で協力をいただいています。

小河川雨水対策整備、地元の声に「耳」を

Q

高台団地の完成度が進むにつれ、雨水対策工事に首をひねることが多々あります。最近はいたる所で異常気象が発生し、土砂災害や河川の増水など単純には起こり得ない災害が発生しています。各高台団地背後地内における小河川の安全、安心について伺います。

①雨水対策において、河川水路へ流入する雨量と水路構造は。②女川地区、石浜地区、西区の団地背後小河川支流から水路本線への流入



大丈夫なの 石浜中の沢、石浜かたい沢



対策は万全ですか。

下水道設計指針に基づき断面を決定

A

建設課長

①水路の断面決定にあたっては、設計指針に基づいて、石巻測候所における過去50年間の降雨記録を基に、最大断面となる条件の「10年確率で1時間当たりの降雨強

度50ミ」を採用のうえ計算しています。

②新しい水路は、管理しやすいよう蓋のない構造としますが、やむを得ず暗渠とする場合には、その上流に止水壁やスクリーンを設置し、木の枝などの障害物が詰まらないよう管理していきます。

※暗渠とは 地下に埋設した水路



Q 原発・放射能の危険から住民を守るべき

A 不測の事態に備えた意識と迅速な対応

Q 町内各地で家が建ち並んできました。しかし、町づくりが進めば進むほど、不安が募ります。

東北電力は、2017年以降に再稼働と言っていますが、原発の放射能自体が危険なこと、そして、事故が起きたら想定外では済みません。

政府地震調査委員会も「※規制委の判断は誤りだ」と批判しています。

次の点を伺います。

①責任の所在はどこにありますか。

福島原発事故で、国民の負担額が4兆2千億円を超え、国民1人3万3千円余りの負担です。

国民一人ひとりの責任をどう考えますか。

②事故の責任のとり方は。③私は、責任をとる術を知りません。責任のつれない物を認める訳にはいきません。

※原子力規制委員会

A 町長

①万一過酷事故が起きた場合、事業者が賠償責任を負い、国が先頭に立って迅速な対応をし、自治体では、住民の安全を図るため、関係機関と連携し十分な支援をする必要があります。また、国民の責任というより、課題意識を持つことが大切と考えます。

②原子力災害への迅速な対応や被災者支援、賠償についても、法令に基づき、責任を持って対処されるかと理解しています。

③エネルギー小国で、自前により安定的かつ大規模に供給できる電源は必要不可欠です。当面原子力は日本のエネルギー供給の大きな幹であり、新しい基軸となる供給電源が早期に開発、普及すれば必然的に転換できいくと理解しています。

住民を守ることは、最大限の努力をしてきており、不測の事態に備える意識も当然ながら常に持っています。

男女共同参画社会の見本を役場から

1999年男女共同参画社会基本法が制定されました。

女川町役場では、女性正職員が32・8割、保健師・栄養士・保育士・業務員を除くと21・1割、管理職は0です。

①なぜ、女性管理職がないのか、女性の早期退職者が多いのか、その原因と理由は。暗黙の肩太キや慣習はないですか。

②女性が社会で活躍するには、男性側の余裕も必要です。男女互いに能力を認め合い、発揮できる職場の保証、環境づくりをどう考えますか。

ワークライフバランスの実現を目指す

総務課長 男女の人権の尊重など5つの柱が法の趣旨です。

①管理職相当職である参事職の割合は、女性が14割強を占めています。女性の早期退職は、他自治体と同様の割合であり、制度本来の趣旨に賛同しているものと認識しています。

②本町では、男女を問わず能力、資質を認め合つて施策の計画、立案、実行に取り組んでおり、現在実施中の女性職員の働きやすい環境づくり、全体として職員のワークライフバランスを実現できる職場の構築を目指しています。



原発事故が起きたら、風向きは仙台へ

Q 投票率向上への取り組みは



鈴木 公義 議員

A 来年夏頃までに対応方針を決定



まちなか交流館での選挙PR

Q 去る7月10日に執行された、第24回参議院議員通常選挙の本町における投票率は53.82%でした。前回(平成25年7月21日執行)の50.30%を上回りはしたものの、依然として低い状況が続いています。原因の1つとして、投票所の数が4力所ということもあると考えられます。

今後仮設住宅の入居者が減少し、災害公営住宅の入居者や自立再建者が増えていく中で、投票所の増設を早急にすべきと考えます。

また、期日前投票所を役場以外に常設する考えはありませんか。

A 選管書記長

震災後、残念ながら投票率が低迷しており、現状は、投票所の集約を余儀なくされています。これは、法により住民基本台帳住所地が投票所の基本とされ、仮設住宅入居等が未だ多い状況下では、投票者に逆に不便をかけるとの措置によるものです。今後は町民の生活再建が進み、住民票も同時に

整理され、さらに投票所としての地域の公共施設の整備も進みます。期日前投票所の設置も含め、来年夏頃までに選挙管理委員会で議論し、その方針を決定したいです。

東京オリンピックとの関わりを

Q リオ・オリンピックが終了し、いよいよ4年後には東京オリンピックが開催されます。未だ震災からの復興途中ではありますが、本町としても何らかの関わりを持つべきであり、そのためには今のうちから準備が必要と考えます。そこで次の点について伺います。

- ① 来日する外国人に対する本町への誘客を進めてはいかがですか。
- ② 8月4日リオ・オニージャネイロで開催されたIOC総会において、野球、ソフトボール、空手、スポーツライミング、スケートボード、サーフィン5競技18種目が東京オリンピックから追加される。



レンガ道に外国人の姿が増えるだろう

ます。その中でスポーツクライミングや、特にスケートボードの競技場の整備をして競技者や愛好者の誘致につなげてはかががですか。

A 産業振興・生涯学習課長

様々な支援への感謝を込めておもてなし

①本町は震災後、様々な国からたくさんの支援を受けてきました。まさに東京オリンピックは、復興した本町を見ていただける絶好の機会です。

今後、宮城県をはじめ周辺市町、観光協会などと連携し、誘客のための体制を種々検討していきます。

②競技場の整備については、現在総合運動場内に適地もないことから難しいと思われませんが、スケートボードパークについては、復興まちづくりデザイン会議の部会において議論されており、観光交流エリア内に整備すべきかどうかも含め、具体的な整備手法や財源等をまとめたうえで判断をしていきます。



Q 再生可能エネルギーの普及強化を

A 普及に向けた事業継続と活用を検討

Q

早いもので、震災から5年半が経ちました。最重要である住環境整備での土地買い上げに伴い、町有地として公園等に利用する空地も増えることから、復興後の維持管理費の削減も計画性をもって取り組むべき課題と考えます。

① 本格復興後の新しい町が完成した時には、町有地としての空き地（公園等）の広さ、維持管理費はどのくらいですか。

② 広大になると予想される町有地を、再生可能エネルギー、例えば太陽光発電等を担う意思のあるNPO法人を含む民間業



増える太陽光パネルにみる意識の高まり

者等に貸し出し、維持管理費の軽減を図ると共に再生可能エネルギー普及拡大に寄与すれば、まさに一石二鳥であり、世界中の動きに呼応するものと考えますが、町長の見識、見解を求めます。

③ 再生可能エネルギーの普及強化に向けての今後の取り組み、見通しは。

A

町長
復興推進・管財営
繕・企画課長

① 整備にあたっては、土地利用計画に沿って造成工事を行っており、現段階では町有地としての空き地は見込んでいません。

本町としても土地の活用は当然図っていきたいため、意欲ある事業者があれば規模感、事業性などを踏まえつつ対応していきます。

③ 一般住宅や事業所に対する太陽光発電システム補助等については、継続し、普及に努めます。

9月には「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」が設置され、本町も積極的に参加したいと考えています。

給食費の無償化 実施を

Q

現在、子どもの貧困が全国的に問題となっています。本町においては、震災に伴い就学援助制度の利用者も多くなっていますが、子どもの貧困問題について、

現在、子どもの

貧困が全国的に問題

となっています。本町

においては、震災に伴い

就学援助制度の利用者も

多くなっていますが、子

どもの貧困問題について、



子どもたちの健やかな成長のために…!

実態はどうなっているのか、次の点について伺います。

① 本町における、子どもの貧困問題についての見解は。

② 給食費の未納問題はありますか。

③ 食育に力を入れている本町では、給食を教育の一環としてとらえ、給食費の無償化を実施してはどうでしょうか。

総合的な観点で無償について今後も検討

A

教育長
教育総務課長
① 本町では保護者の経済

的な負担軽減のための諸施策に取り組んでおり、貧困による教育適応不利益を大きく受けている子どもはいないと考えられます。

② 7月末現在で3人が未納となっています。

③ 給食は教育課程に位置付けられており、また食育は各々の学校で推進しています。給食に係る費用の分担は学校給食法で定められており、保護者が負担すべき給食費については、他の子育て施策と組合せするなど総合的な観点から検討をすることが必要と思われま

総務民生

通院の足の確保を！

調査内容
町内透析患者の現状と課題について

調査期間
平成28年5月12日・8月9日・8月26日

調査概要と結果

町内の透析患者数は身体障害者手帳交付者323名のうち18名で、本町では他市町と比較して、ガソリン費やタクシー券の助成では過分の支援を行っている。

今現在の課題については、通院するための移動手段が透析患者の高齢化等により、自力では通院できない状況になりつつあり、女川腎友会（町内在住の透析患者の会）では、女川町地域医療センターでの、人工透析導入を強く願っているが、地域医療センターの見解としては、専門医等の人員確保がかなり至難の業であるということであり、今後は移動支援の在り方が重要な課題になると思われる。

透析患者にとって透析治療は命をつなぐ治療であり、地方の住民が医療



や交通の過疎によって、その地に定住できなくなる状況は極力避けるべきと考える。

検討する際は、町当局で検討するのではなく、実際に通院している患者や女川腎友会、地域を支える立場の社会福祉協議会などと現状に見合った協議をし、NPO法人等の活用も図りながら、その時その時の世相にあった利用者が選択のできる支援策を実施されたい。

なお、無理を承知で、女川町地域医療センター及び地域医療振興協会に人工透析導入の働きかけも継続して行っていた。

常任委員会活動報告

産業教育

教育は学校・家庭・地域で！

調査内容
家庭教育のあり方について

調査期間
平成28年4月26日・6月4日・6月23日

調査概要と結果

本委員会では教育委員会主催の「家庭での教育の在り方」に対する2日間の懇談会を傍聴し、その後意見交換をしてのまとの委員会を6月23日に開催し、各委員から以下の意見が出された。

懇談会は積極性が有り要点を絞った具体的な提言が多く出された。また、委員からは震災前まで実施してきたことを再度確認して、子どもがしっかりと身に着けることで保護者の考え方も変わってくる、子どもを褒めることで教師や親の懐に入りやすくすることが大切。「お・な・が・わ運動」を推進すべきとの意見があった。

一方で家庭教育のむずかしさが浮き彫りになっていて、各々家庭環境や世代により家庭教育に関する考えが違っているので、一概にこうすればうまく行

くと言ったような答えが得られないのが実情であった。

今後とも地域での挨拶や見守りを継続する事が大切であり、保護者からの相談業務、時代の変化によって本当の意味での貧困の問題、子どもの教育は学校任せということも大変重要な課題となっているとの意見が出された。

委員会としては、女川町の家庭教育は今日までの運動を再認識し、「お・な・が・わ運動」、家庭の日、「家読の日」の再徹底を図り、また、女川中学校生徒会が提案する「携帯・スマホの使用は1日2時間、夜の10時まで」とする「1210運動」や我が家の約束事を家族が連携して進める等、女川の実態に即した家庭教育を行っていくべきということとを委員会のまとめとした。



継続調査

総務民生常任委員会

町民の健康状態について

産業教育常任委員会

中小企業・小規模企業の振興に関する取り組みについて



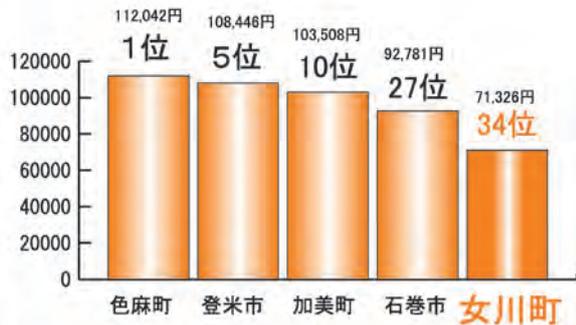
明るく楽しい町づくり

健康寿命を伸ばそう！

働き盛りのあなたにも気づいてほしい！

宮城県健康保険ランキング

国保の1人あたりの保険税(平成26年度)



宮城県医療費ランキング

住民の1人あたりの医療費

(平成26年度国保加入者)



三大疾病ランキング

宮城県35市町村中で女川町は...

	男性	女性
がん	18位	8位
心疾患	4位	1位
脳卒中	11位	33位

人口動態標準化死亡率(平成20年~24年)

女川町各種検診率

(平成27年度町政の成果より)

- 総合検診率
 - 19~39歳 7.0%
 - 40~74歳 53.8%
 - 75歳以上 27.2%
- 胃がん検診率 15.7%
- 大腸がん検診率 24.3%
- 乳がん検診率 13.1%

胃がん大腸がん検診は40歳、乳がん検診は30歳から

ほったらかすことが1番ダメ！



助かるわ~

- ・わかっちゃいるけど止められない...禁煙！
- ・自主的に体を動かす。まずは歩こう！
- ・食生活に気をつける。塩分を控えよう！
- ・検診を受けて早期対処は**大幅な医療費削減**にもつながります！

※ 町議会は健康なまち宣言を提案しました。詳しくはP5をご覧ください。

できることって何だろう...



